



2024年骨太方針①

今回の日合商解説（vol.95）では、2024年6月に内閣府から発表された骨太方針について解説します。「骨太方針」（「経済財政運営と改革の基本方針」）とは、日本政府が毎年策定する中長期的な経済政策の指針です。次年度以降の政策運営に大きな影響を与える方針であり、法改正等にも関わってくるため、注視しておく必要があります。今回は、骨太方針の中でも住生活産業界に関わりが深いトピックスについて、解説します。

INDEX

- ① 成長型の新たな経済ステージへの移行
- ② 豊かさを実感できる「所得増加」及び「賃上げ定着」
- ③ 革新技術の社会実装による社会課題への対応

① 成長型の新たな経済ステージへの移行

日本経済はデフレ脱却と成長型経済への転換の好機を迎えており、岸田内閣は「新しい資本主義」を掲げ、日本銀行と連携しつつ、賃上げや成長投資を促進しています。今年の春季労使交渉では33年ぶりの高水準の賃上げが実現し、設備投資も史上最高を記録しています。今後は賃金上昇が物価上昇を上回ることによって消費を支え、企業の収益と生産性を高める好循環を期待しています。また、グリーン、デジタル、科学技術等の分野への戦略的投資を進め、生産性向上も図られる見込みです。日本銀行の金融政策も新段階に入り、政府は引き続き連携して、2%の物価安定目標を達成し、デフレ心理の払拭を目指します。経済財政諮問会議では、経済・財政・金融政策の進捗を定期的に検証し、持続可能な成長を追求しています。

デフレ脱却と成長型経済への移行に向け、住生活産業界も様々な取り組みを進めていく必要があります。まず、労働者の賃上げを実現し、適切に価格へ転嫁することで業界全体の健全な経済基盤を築くことが重要です。また、デジタル技術を活用して省力化や効率化のための投資を推進し、人手不足に対応するとともに、最新技術の導入や作業プロセスの改善により生産性を向上させます。

さらに、グリーン分野への投資を強化し、省エネ住宅や再生可能エネルギーの導入をさらに進めることで、環境負荷を低減します。中小企業や地方経済と連携し、地域特性に応じた住宅供給やリフォーム需要に対応することも求められます。加えて、新技術や新材料の研究開発を進め、競争力を強化し、フロンティア分野や未開拓市場への投資を行い成長機会を創出することも重要です。これらの取り組みにより、住生活産業界は成長型経済の一翼を担い、持続可能な発展を遂げることが期待されます。

住宅業界の最新情報を常に発信

コンサルティング・WEB講演会
ホームページまでお問い合わせください

SHIMIZU HIDEO JIMUSHO

https://au-shimizu.co.jp/seminar_colum

② 豊かさを実感できる「所得増加」及び「賃上げ定着」

賃上げの促進

賃上げの促進について、物価上昇を上回る賃上げを実現するための施策が強調されています。具体的には、最低賃金を早期に全国平均1,500円に引き上げるための自動化・省力化投資の支援、事業承継やM&A環境整備が挙げられており、地域間格差の是正や男女間賃金格差の解消に向けた施策も含まれています。また、建設業やトラック運送業の賃上げを支えるためのガイドラインの早期策定、公共工事設計労務単価の適切な設定、建設キャリアアップシステム拡大、トラック運送業の処遇改善も進められる見込みです。

三位一体の労働市場改革

賃上げを持続的・構造的なものとするため、三位一体の労働市場改革が推進され、リスクリングによる能力向上支援、教育訓練給付の拡充等が強調されています。具体的には、教育訓練給付の給付率を最大80%に引き上げ、新たな給付金を創設すること、団体等検定に係るスキル習得講座の対象拡大、産学官プラットフォームを活用した経営者リスクリングが含まれており、ジョブ型人事の導入支援、成長分野への労働移動の円滑化も計画されています。また、多様な人材が安心して働き続けられる環境整備として、高齢者の活躍推進、メンタルヘルス対策、テレワーク推進、週休3日制の普及が含まれます。具体的には、デジタル環境整備、男女間給与差異の分析、柔軟な働き方の推進等が挙げられています。

価格転嫁対策

価格転嫁対策では、サプライチェーン全体で適切な価格転嫁を定着させるための施策が明記されています。具体的には、独占禁止法の執行強化、下請法の執行強化、価格交渉指針の周知、価格転嫁円滑化の実態調査、パートナーシップ構築宣言の拡大、手形等の支払いサイト短縮・現金払い化、中小企業の取引・決算データの管理・活用の実態調査、官公需における契約変更等に対応する予算確保、最低制限価格制度の適切な活用が含まれます。

人手不足への対応

人手不足への対応では、自動化技術への省力化投資支援が促進される見込みです。幅広い業種に対して、即効性がある省力化投資支援を行い、特に人手不足が深刻な業種でのAIやロボットの利用拡大が促進されます。また、自動化技術を使える労働者育成や分業の推進も行われます。大企業には中堅・中小企業との協働や人材派遣を奨励し、地域の経営支援機関と連携した人材確保・育成が支援されます。

中堅・中小企業の稼ぐ力

中堅・中小企業の稼ぐ力を向上させるため、事業再構築、新製品開発、DX・GXの取り組みを促進し、サイバーセキュリティ対策やインボイス制度対応も支援されます。また、不動産担保や個人保証に依存しない資金調達のための法制化も進められます。事業承継やM&Aの環境整備、事業承継税制の見直し、M&A後の成長支援も行い、地域金融機関に対してもM&A支援が強化されます。中小企業の経営者教育や後継者育成を推進し、地域経済を牽引する中堅企業の成長支援、小規模企業振興基本計画の見直し、地域の社会課題解決に向けた事業モデル整理や支援手法確立に取り組むことが明記されています。

住宅業界の最新情報を常に発信

コンサルティング・WEB講演会
ホームページまでお問い合わせください

SHIMIZU HIDEO JIMUSHO

https://au-shimizu.co.jp/seminar_colum

③ 革新技術の社会実装による社会課題への対応

DXを通じて新たな価値・サービスを創出し、データ駆動型社会を構築するため、地方公共団体や民間事業者との連携が明記されています。企業・業種横断のデータ基盤構築を推進し、社会課題解決とイノベーションが促進されます。防災・減災や安全保障に資する地理空間情報の整備と利活用を進め、AIの競争力強化と安全性確保が推進されます。AI・半導体分野での国内投資を拡大し、次世代半導体の量産に向けた法制措置や多様な支援手法が検討されます。

交通・物流DX

自動運転サービスやドローン航路の社会実装を加速し、共通仕様・規格を策定して全国展開が図られる見込みです。一般道での自動運転計画・運行を進め、物流の効率化に向けた自動運転トラックや自動配送ロボットの実装が推進されます。自動物流道路については、東京-大阪間を念頭に想定ルートを選定し、社会実験準備が進められます。

防災DX

デジタルプラットフォームを構築し、ドローンなどを活用して災害情報の収集・共有を推進します。住生活産業界としては、業務の効率化以外にもDXを取り入れていく必要があります。具体的には、IoT技術を活用した住環境の最適化、防災・減災機能の強化、エネルギー効率の向上を図ることが求められます。快適で安全な住環境を実現することも重要です。さらに、地方公共団体や民間事業者との連携を強化し、地理空間情報や防災データの利活用を推進することで、地域全体のレジリエンス向上にも寄与する必要があります。これにより、社会課題の解決とイノベーションの促進が図れます。

エネルギー安全保障と脱炭素

それぞれを一体的に推進し、産業競争力の強化と新たな市場創出を図ることが明記されています。省エネルギーでは、省エネ設備投資支援やZEH・ZEB、断熱窓・高効率給湯器の普及、中小企業の省エネ診断の活用が進められます。再生可能エネルギーは、ペロブスカイト太陽電池や浮体式洋上風力の開発・導入支援、国際的な研究体制の整備、人材育成が行われます。地熱発電や系統整備、蓄電池の導入・技術開発も推進し、電力の安定供給が図られる見込みです。原子力は安全性確保を前提に再稼働を進め、次世代革新炉の開発・建設が推進されます。低炭素水素社会の実現に向け、電動車や燃料電池トラックの導入促進、カーボンリサイクルの研究開発が行われます。循環経済では、再生材利用拡大や製品効率利用を促進し、産官学連携によるロードマップ策定が支援されます。地域・暮らしの脱炭素化に向け、2025年度までに100か所以上の脱炭素先行地域を選定し、国民のライフスタイル転換を推進します。様々な分野の脱炭素化が進められる見込みです。

